
序 章

2008年食料危機とコメの貿易構造

重富真一・久保研介・塚田和也

はじめに

2007年末～2008年前半、世界の主要穀物価格はのきなみ急騰した。主食の価格高騰は低所得国、低所得者層を食料不安に陥れたから、これはただちに開発援助の問題として捉えられ、折しも続いた国際会議の場で、あるいは国際機関によって、いくつもの宣言や対策が打ち出された。それらに共通する主張は、小農の生産を奨励し、自由な食料貿易を守ることで、食料安全保障を高めようというものである。自由貿易を強調する背景には、今回の食料危機に際して、いくつかの生産国・輸出国が穀物の輸出禁止など輸出制限措置を行ったことがある。危機のさなかに開かれたG8洞爺湖サミットの宣言では、輸出禁止措置を非難し、そうした行為に断固たる対応をとるといった強い表現すら盛り込まれた。

しかし、ここでいう食料とは農産物でもある。農産物価格が上がれば生産者たる小農にはインセンティブとなろうが、食料確保の点で脆弱な消費者（仮に食料弱者と呼ぶ）はさらに貧困化する。逆に価格下落は小農を貧困化させるが、食料弱者にとっては朗報である。そして途上国の小農も食料弱者も、開発援助の最大のターゲットなのである。穀物を輸出する途上国は、そのなかに小農と食料弱者の両方を抱え、両方の福祉向上を図らねばならない。発展途上世界の食料輸出国は、今回の穀物価格高騰に際して、こうした矛盾のなかで政策判断を強いられたのだった。そう考えるならば、輸出禁止やその他の市場介入を単に非難するのではなく、価格高騰に際して「なぜその国が、ある政策対応を選択したのか」という設問を立てて、政策判断に至るまでの論理を理解しなくては、実効性のある対策を立てることができないだろう。

本書が扱うコメは、まさに途上国がもっぱら生産・輸出する穀物であり、また途上国でその多くが消費される食料である。しかも今回の食料危機では、少なからぬ輸出国が輸出制限措置をとり、それが価格高騰の要因ともされている。本書はこのコメを取り上げて、その主たる輸出国、タイ、ベトナム、インドが国際米価高騰に際してとった対応に注目してみたい。

興味深いことに、この3カ国の対応は相当に異なったものであった。インドとベトナムは輸出制限を行った点では共通するが、その方法は違っている。一

方タイは、輸出規制を行わず、むしろ農産物価格の支持プログラムを実施した。このような違いが出るのは、それぞれの国に固有の事情があったからであろう。本書は、各国のコメ産業構造・生産流通制度とその背後にある政治経済構造を検討することで、「食料危機」に際してアジアのコメ輸出国がとった行動の論理とそれを規定した条件を明らかにしようというものである。

国ごとの分析に入る前に、本章では読者に予備知識を提供するため、第1節で2008年前半のコメ価格高騰とそれに関連する出来事を簡単に振り返る。そして第2節で世界のコメ生産と地域間・地域内のコメの流れについて鳥瞰図を描き、さらに第3節ではコメ輸入国の需給バランスと米価高騰の影響を主要国についてみる。そして最後に(第4節)、本書で取り上げる3つのコメ輸出国、インド、ベトナム、タイを、その特色を対比させつつ紹介しよう。

なお本書では英語の food にあたる日本語を、基本的には「食料」と表記する。ただし、原語が明確に food grain (食用穀物) と限定されている場合や固有名詞の場合に、「食糧」を使ったところがある。

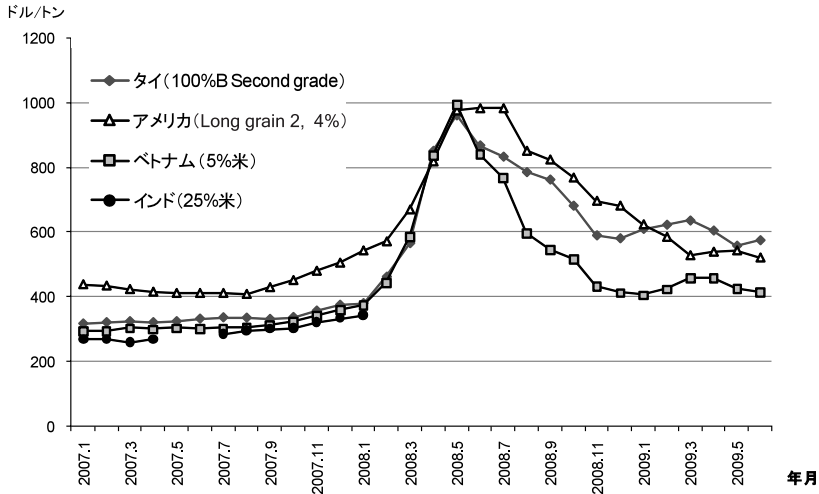
1. 米価高騰と世界の対応

国際米価の動き

図1にみるように、主要コメ輸出国の輸出価格は2007年の8月までほぼ横ばい状態であった。国連食糧農業機関 (Food and Agricultural Organization: FAO) やアメリカ農務省 (United States Department of Agriculture: USDA) は、2007年第4四半期に入っても、2007年の世界のコメ生産量が2006年よりもやや増加するという見込みを発表していた⁽¹⁾。ベトナムが2007年7月から民間輸出商の新規契約を禁止し、10月にはインドがバスマティ米 (高級芳香米) 以外のコメについて最低輸出価格を定めることで低グレード米の輸出を実質禁止したが、11月まで国際米価の基準であるタイ FOB (輸出港での本船積み込み時の価格) の上昇はわずかであった。この時期、速いペースで上昇したのは、国内の供給不足や先物市場の値上がりに引かれたアメリカの長粒種価格だけであった (Childs [2007])。

ところが12月になると、タイ FOB が前月比で5%上昇し、その後は2008年5月に最高値を付けるまで一気に3倍の水準にまで上昇する。ベトナム5%米

図1 2007～2009年の国際米価の動き



(出所) FAO, *Rice Market Monitor*. Vol.10, No. 4 (December 2007); Vol.11, No.2 (July 2008); Vol.12, No.2 (June 2009).

の価格はタイ米以上に上昇し、最高値の時期にはタイの100%米と同等ないしそれ以上の価格で取引された。なおインドは輸出禁止措置をとったため、2008年1月以降の商業取引価格が成立していない(コメの分類については、25頁コラム参照)。

食料危機発生と国際社会の対応

この価格上昇で、ハイチなど輸入国のなかに政情不安に陥るところも出てきた。最大の輸入国フィリピンは、輸入米確保のため、2008年4月と5月に50～60万トンもの国際入札を行ったが、結局コメを買い付けることができなかった。コメ輸出国も、自国内のコメ確保を優先するために輸出制限措置をとった。インドは2007年10月から最低輸出価格を段階的に引き上げて、低グレード米の輸出を抑制した。中国は2007年12月に輸出税を賦課し、2008年3月にエジプト、ベトナム、カンボジアが輸出禁止措置をとった。4月にはパキスタンが最低輸出価格を、ブラジルも一時的な輸出禁止を発表した(表1)。こうした混乱さなかの2008年5月、横浜で第4回アフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development IV: TICAD IV)が開かれ、食料価格高騰問題が急遽

表1 コメ価格高騰に関連する出来事（2006～2009年）

年月	できごと	
	インド	ベトナム
2006年6月	豆類の輸出を禁止	
2007年2月	小麦の輸出を禁止	
2007年5月	2007/08年度のコメ最低支持価格（MSP）を発表。Common 品種 ⁽¹⁾ は6450ルピー/トン、Grade A 品種 ⁽²⁾ は6750ルピー/トン（17日）。	
2007年7月		輸出契約が政府の年間目標（450万トン）に達し、ベトナム食料協会（VFA）が商業ベースの新規輸出契約締結を禁止。
9月		政府は新規輸出契約の停止継続を決定。
10月	非バスマティ米の輸出禁止（9日）。31日に輸出解禁のうえ最低輸出価格（MEP）を設定（トンあたり425ドル）。コメMSPを500ルピー/トン引き上げ（9日）。	
11月	コメMSPをさらに500ルピー/トン引き上げ（15日）。	
12月	非バスマティ米のMEPを500ドルへ引き上げ（27日）。	
2008年1月		商業ベースの新規コメ輸出契約を再開。
3月	非バスマティ米のMEPを650ドルへ引き上げ、バスマティ米のMEPを900ドルに設定（5日）。食用植物油の輸出を禁止（17日）。非バスマティ米のMEPを1000ドルへ、バスマティ米のMEPを1100ドルへそれぞれ引き上げ（27日）。	商業ベースの新規コメ輸出契約を停止。
4月	非バスマティ米輸出禁止、バスマティ米のMEPを1200ドルに引き上げ（1日）。	
5月	バスマティ米に輸出税賦課（10日）。	
6月	2008/09年度のコメMSPを発表。Common 品種は8500ルピー/トン、Grade A 品種は8800ルピー/トン（12日）。	
7月	メイズの輸出禁止（3日）。	新規コメ輸出契約の再開。 600USドル/トン以上の輸出に対する課税。
8月		輸出税を800USドル/トン以上の輸出に変更。
10月	メイズ輸出の解禁（15日）。コメMSPを500ルピー/トン引き上げ（16日）。	
12月		輸出税の廃止。
2009年1月	バスマティ米のMEPを1100ドルに引き下げ（27日）。	
2月	バスマティ米の輸出税廃止（2日）。	商業ベースの新規コメ輸出契約を停止。
4月		商業ベースの新規コメ輸出契約を再開。

（出所）日経テレコン、Reuters、Bangkok Post、The Hindu Business Line、Vietnam Agricultural Newsの

（注）（1）粒の長さが幅2.5倍未満のもの。

（2）粒の長さが幅2.5倍以上のもの。

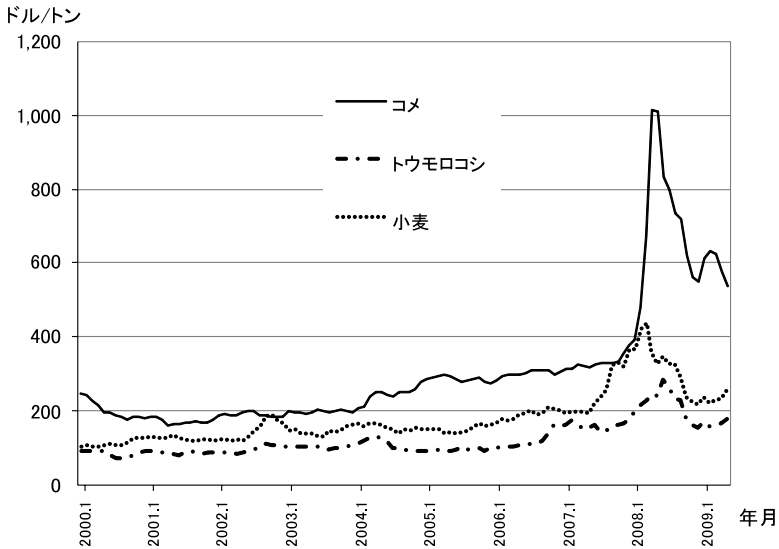
タイ	その他
	中国が輸出税を賦課。
	エジプトが民間輸出商の自発的輸出制限を発表。
	エジプト政府、10月までコメ輸出禁止。カンボジア政府、コメ輸出禁止。
政府備蓄米210トンの国内向け放出を閣議決定。タイ100%米グレードFOB 価格がトンあたり1000ドル突破。	パキスタンが最低輸出価格を発表。フィリピン政府、50万トンの入札を発表も、応札者なし。ブラジルがコメの一時輸出禁止。コメ価格高騰のハイチで暴動。首相が辞任。
稲作農家が価格支持を訴え、デモ。政府は初の質入れプログラム実施を決定。	フィリピン政府、67万トンの入札も落札なし。日本政府、輸出来をフィリピン支援向けに転用と発表（20日）。第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）の横浜宣言で、食糧価格高騰への懸念表明。ソマリアでトウモロコシやコメの価格高騰により暴動。フィリピンで低価格米の供給不安が広がる。
初の質入れプログラム開始（トンあたり14000パーツという高値）。	食料サミット（ローマ、3～5日）。
	G8サミット（洞爺湖、7～9日）で、それぞれ食料危機への対応宣言。国連が食料危機への対応枠組みを発表。
政府、コメの質入れ価格引き下げ。	
	G8サミット農相会議（イタリア）で食料危機への対応継続を確認（18～20日）。

記事をもとに、筆者作成。

宣言文に盛り込まれた。続く6月にはFAO 食料サミット、7月にG 8 洞爺湖サミットが予定されていたから、それらの場でも食料価格高騰問題を開発問題として捉える宣言文や対策を検討する国連作業チームが作られた。作業チームは7月には行動フレームワークを発表しており、国際社会・機関の対応はきわめて迅速だったといえよう。

今回の「食料危機」で、コメの価格上昇は他の主要穀物よりもはるかに大きかった(図2)。価格高騰の原因については、輸出国の輸出制限措置、輸入国のパニック買い、投機資金の流入などが指摘されているが(Childs and Kiawu [2009])、いずれにせよコメの生産量、供給可能量は前年並みか、それ以上であったわけで、そういうなかでもわずかのインパクトで価格の大きな動揺が起きたのである。次節ではこの背景にあるコメの国際的な需給構造についてみることにしよう。

図2 コメ、小麦、トウモロコシの国際価格月別トレンド
(2000年1月～2009年5月)



(出所) International Monetary Fund (IMF) ホームページ (<http://www.imf.org/external/np/res/commod/index.asp>) よりダウンロード。

(注) コメはタイ FOB (5%米)、トウモロコシはアメリカ、メキシコ湾 FOB (黄色、U. S. No. 2)、小麦はアメリカ、メキシコ湾 FOB (硬質冬小麦 No. 1) の価格。

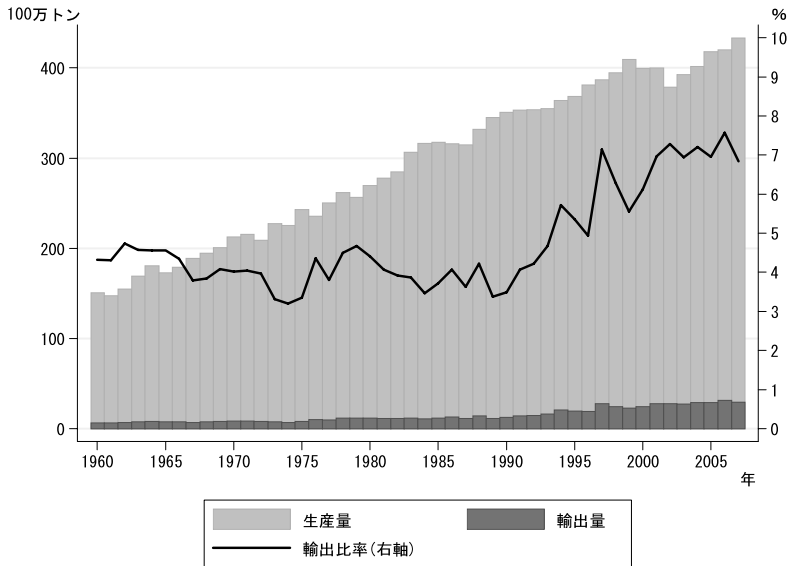
2. コメの生産と貿易構造

コメの生産・消費・貿易

コメはアジア太平洋17カ国、北米・南米9カ国およびアフリカ8カ国で主食の位置を占め、発展途上国全体で見ても、食物エネルギー供給量の20%を担っている（FAO [2004]）。稲作農業は小麦などの畑作農業と比べて連作障害に強く、適切な水利用と気候条件に恵まれれば三期作も可能なため、潜在的な単位面積当たり収量は極めて高い。稲作農業におけるこうした高い人口扶養力が、発展途上国における人々の食生活を支えている。

コメの主要な生産地域はアジアであるが、今日では極地とその周辺地域を除いた世界各地で生産が行われている。第二次世界大戦後の経済的混乱と急激な人口増加に直面した発展途上国では、コメの生産量を増やし食料自給を達成す

図3 1960～2007年におけるコメの生産量、輸出量、輸出比率



(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.

(<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

ることが重要な政治的課題であった。図3は、過去半世紀にわたるコメの生産量および輸出量の推移を示したものである。1960年には1億5千万トン（精米換算）ほどであったコメの生産量は、現在では4億トンを超える水準にまで達している。一方、コメの国際貿易は古くから行われていたものの、戦後に限って言えば、1980年代末まで貿易量の割合は全生産量の約4%を占めるにすぎなかった。ほとんどのコメは自国内の消費にあてられ、国際的な取引は限界的な市場を形成していたにすぎない。1990年以降、様相はやや変わり、コメの貿易量が生産量に占める割合は約7%にまで高まっている。こうした変化の背景には、後述するように輸出国、輸入国の状況、そして国際価格の動きが関わっている。とはいえ、コメの貿易割合は小麦の貿易割合（約19%）に比べるとかなり低く、それが「薄い市場」と呼ばれる理由にもなっている。

生産拡大を支えた単収の伸び

表2は、2005年時点におけるコメの生産量上位10カ国を示したものである。ブラジルを除いたすべての国がアジアに位置し、とりわけ中国とインドの上位2カ国で世界の生産量の半分以上を占めている。表はまた、各国における収穫面積と単収の伸び率も示している。多くの国で、生産量の伸びが、収穫面積の伸びよりはむしろ単収の伸びによって実現されたことがわかる。このような高い単収の伸びを説明する上では、いわゆる「緑の革命」の影響を無視することができない。緑の革命とは、それまで伝統的に作られてきた稲の在来品種に代わって、肥料に対する感応度が高く短桿で倒伏しづらい近代品種が開発・普及していく過程をさす。1960年代末から始まった緑の革命は、1970～1980年代を通じてコメの生産量を押し上げ、多くの国でコメの自給達成に貢献した。

二つの時期区分に分けて単収の伸びをみると、近代品種の導入が比較的早く進んだフィリピンやインドネシアでは、1965～1985年に高く、1985～2005年には低下している。一方、緑の革命が遅れて始まった南アジアの国々やベトナムなどでは、1985～2005年においても、比較的高い単収の伸びを実現している。世界におけるコメの生産拡大は、時期を少しずつずらしながら、各地域に近代品種の導入が定着していく過程であったといえよう。とはいえ、1980年代半ば以降、コメの生産量の伸びは世界的にみると鈍化傾向にある。コメの大幅な増産が達成されたことにより、1980年代半ば以降コメの国際価格は歴史的にも低

表2 世界の主要なコメ生産国（上位10カ国）

	生産量(2005年)		年平均成長率(1965~1985年)(%)		年平均成長率(1985~2005年)(%)	
	生産量(100万トン)	シェア(%)	生産量	収穫面積	生産量	収穫面積
中国	124.3	30.1	2.65	0.29	0.35	-0.53
インド	90.7	21.9	2.99	0.59	1.83	0.27
インドネシア	35.4	8.6	3.96	1.21	1.30	0.88
バンラデシユ	27.7	6.7	1.45	0.42	3.29	0.32
ベトナム	23.0	5.6	2.17	0.81	4.01	1.14
タイ	18.2	4.4	2.48	2.02	1.55	0.19
ミヤンマー(ビルマ)	10.4	2.5	1.30	-0.16	1.92	2.06
フィリピン	9.7	2.4	3.27	0.36	2.57	1.01
ブラジル	8.3	2.0	2.13	1.34	0.83	-3.07
日本	7.8	1.9	-0.25	-1.31	-1.25	-1.57
世界合計	413.3	100.0	2.47	0.62	1.38	0.28

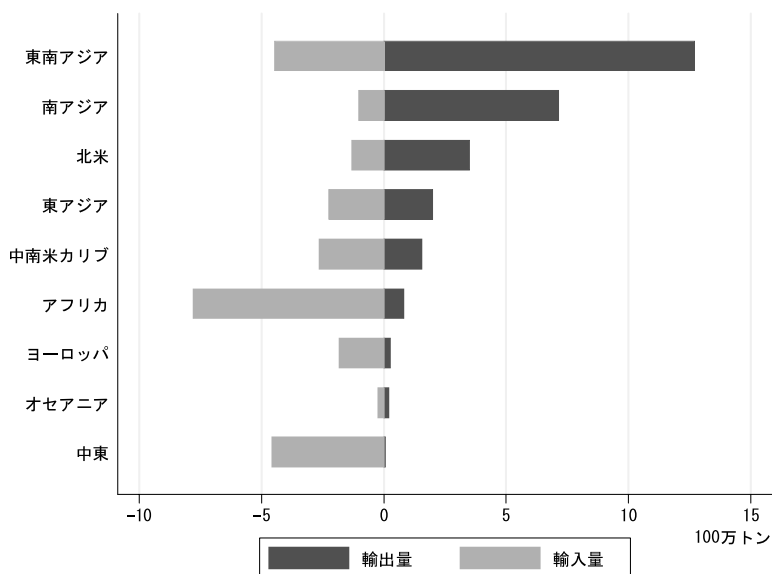
(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.
(<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

位の水準で推移しており、それが稲作に対する農業投資や研究開発のインセンティブを抑制している可能性がある。

コメ貿易の流れと担い手

図4は、2005年時点で、コメの輸出量と輸入量を地域別に示したものである。おもな輸出地域は東南・南アジアと北米（おもにアメリカ合衆国）である。一方、おもな輸入地域は、東南アジアに加えて、中東およびアフリカとなっている。図からは、コメの貿易の相当な割合が、発展途上国間で行われていることがわかる。また、同じアジア地域内でも、輸出国と輸入国が並存しており、コメの国際貿易は、地域内貿易と地域間貿易の二面性をもっている。

図4 地域別にみたコメの輸出量と輸入量（2005年）



(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.
<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>

輸出国の状況をもう少し詳しく示したものが表3である。この表には、各年における輸出上位5カ国の変遷が示されている。すべての時期において、世界

表3 世界の主要なコメ輸出国（上位5カ国）

（単位：1000トン）

	1965年		1975年		1985年		1995年		2005年	
1 タイ	1,570	USA	2,063	タイ	4,398	タイ	5,505	タイ	8,871	
2 USA	1,568	タイ	1,667	USA	2,222	インド	3,065	ベトナム	4,669	
3 中国	1,222	中国	1,407	パキスタン	1,063	ベトナム	2,944	インド	4,416	
4 ビルマ	951	パキスタン	680	中国	1,020	USA	2,789	USA	3,317	
5 エジプト	442	ビルマ	449	ビルマ	540	パキスタン	1,722	パキスタン	2,859	
世界合計	7,760		8,544		11,801		20,722		29,361	
上位5カ国シェア	74.1%		73.3%		78.3%		77.3%		82.2%	

（出所）United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.

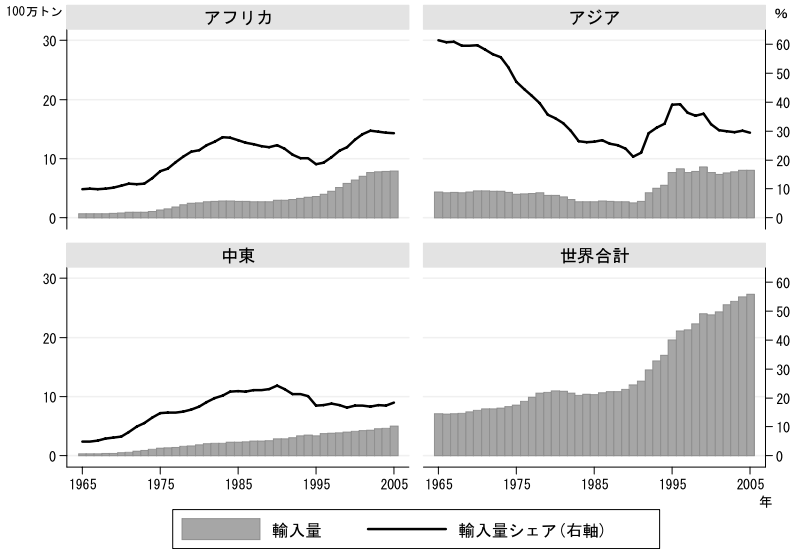
(<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

の総輸出量に占める上位5カ国計の輸出量割合は極めて高く、コメの輸出はそれぞれの時期において、上位国による圧倒的な寡占状態となっている。しかしながら、上位国の顔ぶれは時期とともに大きく変化している⁽²⁾。1980年代初頭までは、タイとアメリカ合衆国が輸出量において拮抗しており激しい輸出競争がみられた。1990年代に入ると、アメリカ合衆国の輸出量がわずかな伸びにとどまったのに対して、タイの輸出量が飛躍的に増加した結果、タイは輸出国首位としての地位を確固たるものにした。同時に、1990年代はインドとベトナムが輸出国として台頭した時期でもある。戦乱の影響から長らく国際市場の舞台から姿を消していたベトナムは、1990年代の初頭までには大きなコメの増産を達成し、輸出余力を備えるまでにいたった。インドもまた緑の革命の成果と政策的な理由の両面から、輸出国としての役割を強めている。

コメの輸入に関しては、輸出にみられるような特定国への集中はみられず、はるかに多くの国々が国際市場に参加している。ここではアジア、中東およびアフリカに焦点をあて、図5で輸入量の推移を概観しよう。個々の輸入国の状況については、次節で論じる。

1970年初頭まで、コメのおもな輸入地域はアジアであった。したがって、この時期のコメ貿易はもっぱらアジア地域内の取引であったといえる。ところが、1970～1980年代にかけてアジア地域の総輸入量に占める割合は減少し、代わって中東とアフリカの輸入割合が増加した。これは一方で、いくつかのアジアの伝統的な輸入国がほぼ自給を達成し、国際市場に依存する度合いを低下さ

図5 1965～2005年におけるアフリカ、アジア、中東のコメ輸入量と輸入シェア



(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.
 (<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

せたことによる。また他方では、1970年代の原油価格の高騰と国際金融市場の緩和、高い人口成長率などを背景に、中東やアフリカなど主要なコメ生産国以外でのコメに対する穀物需要が高まったことがある。

1990年代に入ると、一転して、再びアジア地域の輸入量割合が増加した。緑の革命による増産の効果が一巡し、コメの生産量の伸びが鈍化したインドネシアやフィリピンなどの伝統的輸入国では、高い人口圧力の下、コメの国際価格が安価に推移していたこともあって、再び国際市場への依存を強めたのである。アフリカや中東も引き続き輸入量を増加させたため、生産量に占めるコメの貿易量の割合は、1990年代を通じて大きく上昇した。コメ需要の増大にもかかわらず、この時期の国際価格が安定的に推移した背景には、すでに指摘したように、タイ、インド、ベトナムといった輸出国が、需要増大に呼応して国際市場への供給量を大きく増加させたことが挙げられる。

3. 輸入国のコメ需給と価格高騰の影響

輸入国の分布

前節でみたように、現在コメの主たる輸入国はアジア、中東、アフリカの諸国である。しかしそれぞれの国々はコメの需給構造の点で異なっており、それが今後のコメ貿易を左右するであろう。以下では、各地域を代表するコメ輸入国の需給バランスをみることで、コメ貿易市場の特色を描き出す。

表4が示すように、コメ輸入の上位3カ国は、インドネシア、フィリピン、バングラデシュのアジア諸国である。その下には、サブサハラ・アフリカと中東の国々が並ぶ。前者のグループはコメ生産でも世界の上位に位置しているが、後者グループでは生産量はさほど大きくない。一口に主要輸入国といっても、コメの国内需給状況には大きなばらつきがある。

表4 2006年のコメ輸入上位10カ国

(単位：1000トン)

順位	国	コメ生産量	純輸入量
1	インドネシア	35,300	2,000
2	フィリピン	9,775	1,900
3	バングラデシュ	29,000	1,570
4	ナイジェリア	2,900	1,550
5	イラン	1,980	1,500
6	コートジボアール	372	980
7	南アフリカ	0	952
8	サウジアラビア	0	941
9	マレーシア	1,385	786
10	セネガル	138	700

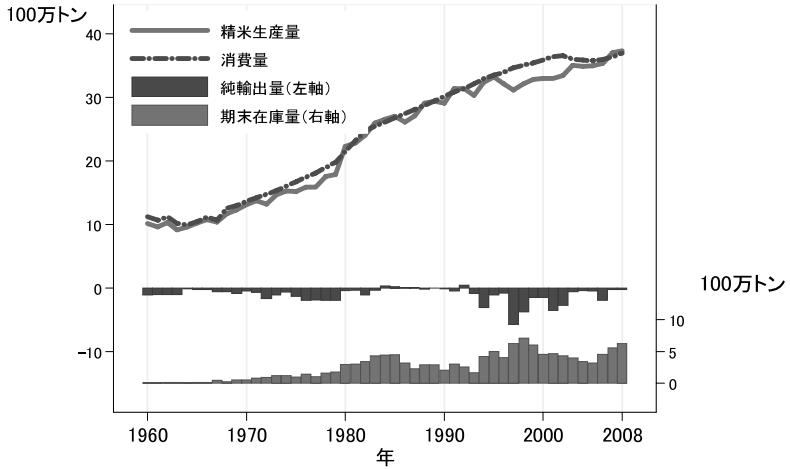
(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.

(<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

アジアの輸入国

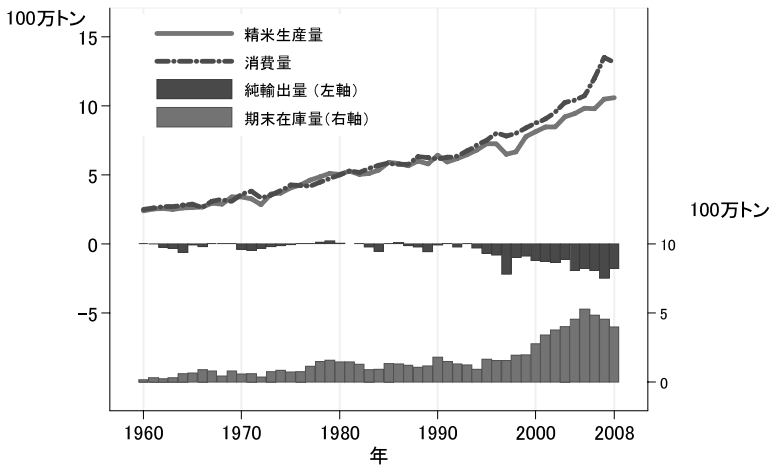
図6、7、8が示すとおり、アジアの3カ国ではコメの消費と生産が並行し

図6 インドネシアにおけるコメの生産・消費バランス



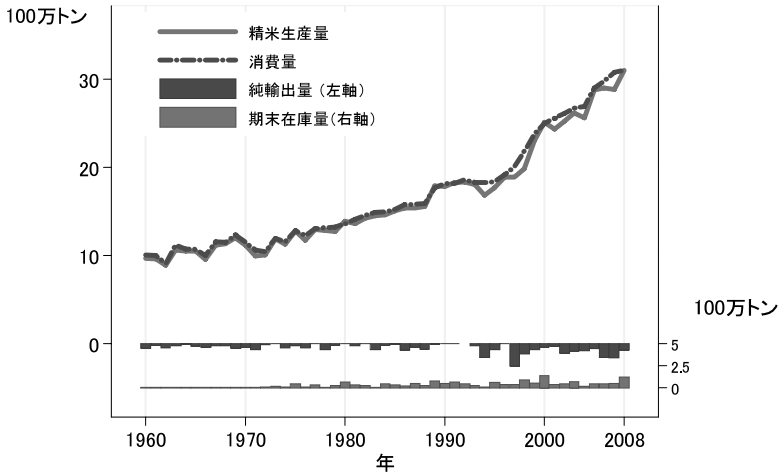
(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.
 (<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

図7 フィリピンにおけるコメの生産・消費バランス



(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.
 (<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

図8 バングラデシュにおけるコメの生産・消費バランス



(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.
 (<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

て伸びている。各国では、1970年以降徐々に人口成長率が低下しているとはいえ、人口増加が消費を牽引している。近年、インドネシアではコメの一人当たり消費量が減り始めているが、フィリピンとバングラデシュでは、2000年代に入ってから伸び続けている。生産面では、インドネシアとフィリピンに関しては、緑の革命による単収の飛躍的な成長が、1970年代と80年代に生産拡大を支えた。その後、生産性成長は停滞するが、フィリピンでは2000年代に入って再び単収の伸びがみられる。バングラデシュでは、東南アジアほどは顕著ではないものの、1980～2000年代にかけて生産性が伸び続けている。

これら3カ国は、消費と生産の一時的な乖離を埋める手段として輸入を利用してきた。1990年代半ば以降のフィリピンでは、輸入が恒常化する傾向がみられるが、生産性が近年伸びていることから、自給率を回復しようという同国の努力がうかがえる。アジアの輸入国ではコメの消費量が膨大であるため、たとえ輸入が一時的なギャップを埋めるためであるとはいえ、国際貿易に占める割合は大きい。また、サイクロン被害の大小により、コメ生産量が大きく変動するバングラデシュに代表されるように、輸入量の変動幅が大きいことも特徴

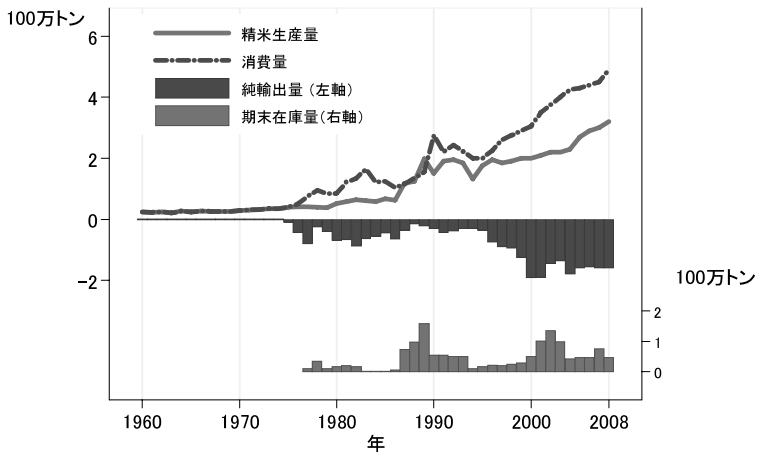
である。

3カ国間の最大の相違点は、コメの備蓄在庫の大きさであろう。これは、各国政府の市場介入の度合いをある程度反映している。インドネシアとフィリピンでは、政府機関が国内価格の安定化を目的として、コメを始めとした食料の買い付けや市場放出を行っている(Cummings et al. [2006])。備蓄在庫の存在は、異時点間で穀物の国内流通量を平準化させようという両国政府の意図の顕れと考えられる。他方、バングラデシュ政府による価格安定化政策は、コメの輸入にほぼ完全に依存しているのが現状である(Dorosh [2001])。

アフリカ、中東の輸入国

近年、サブサハラ・アフリカが輸入の中心地として台頭してきている。とくに年間100万トン以上を輸入するナイジェリアとコートジボアールを含む西アフリカでは、国内でコメ生産を行っているにも関わらず、コメを大量に輸入する国がみられる。ナイジェリアの生産・消費バランスをみた図9からは、消費が生産を引き離す形で成長していることがみて取れる。同国のコメ消費の伸びは、おもに一人当たり消費量の成長によって実現しており、都市化の進展とと

図9 ナイジェリアにおけるコメの生産・消費バランス



(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.

(<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

もにコメを主食とする国民の比率が上昇していることを反映している。雑穀などの伝統的な主食と比べ、調理時間が短くて済むコメは、都市生活者に好まれている (Akpokodje et al. [2001])。伸び続けるコメ消費を、国内生産が満たせていない理由として、輸入米と国産米の代替性の低さが挙げられる。Diagana et al. [1999] や Lançon and David Benz [2007] によると、ナイジェリアを含む一部の西アフリカ諸国では、収穫後処理技術の低さなどから、国産米は輸入米に比べて品質面で劣るとみなされている。

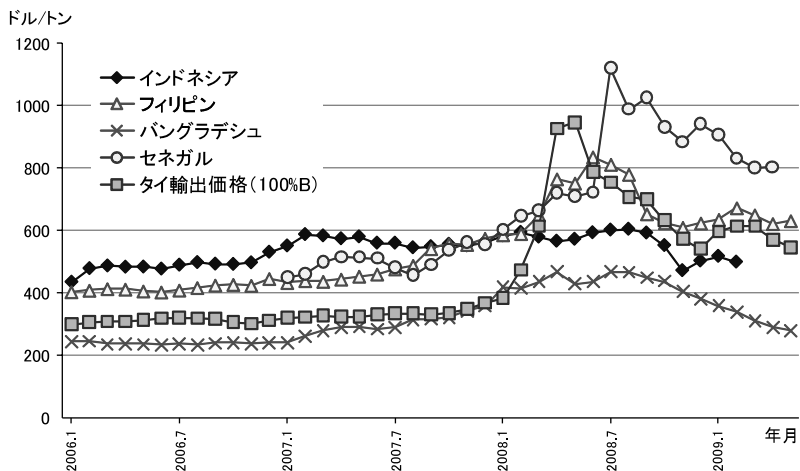
コメ輸入国のもうひとつの類型として重要なのが、サウジアラビアに代表されるような、生産をほとんど、あるいはまったく行わない輸入国である。サウジアラビアは、伸び続けるコメ消費をすべて輸入でまかなっている。2007～2008年の食料価格高騰を受けて、同国は戦略的食料備蓄を増強するとともに、タイなど穀物輸出国の農業部門に直接投資を行い、自国向け生産物が確保できるような仕組みの構築を目指している。同様な動きは、アラブ首長国連邦やカタールなど、湾岸アラブ諸国協力会議に加盟する他の高所得国にもみられる (*Financial Times* [2008]; *Reuters* [2008a])。

価格高騰の影響

図10は、複数の輸入国における2007/08年のコメ国内小売価格の推移を表している。ここで目を引くのは、インドネシアの国内価格が極めて安定していることである。同国は、2006年には世界最大の輸入国だったが、2008年4月の時点では輸出余力があるほどコメの国内供給が潤沢であった。同月施行されたコメ輸出の規制も、価格安定化に寄与したと考えられる (*Reuters* [2008b])。フィリピンとバングラデシュでは、2008年4月～7月にかけて国内価格がピークに達している。2007年4月からピークにかけての騰落率は、フィリピンが88%、バングラデシュが62%であった。同時期、タイ米の輸出価格が約200%上昇したことを勘案すると、アジアのコメ輸入国は国内価格の安定化に相当程度成功したといえる。一方、西アフリカのセネガルでは、2007年4月～2008年7月にかけて、コメの国内小売価格が117.9%上昇しており、国民生活が国際市況のあおりを受けていた様子がうかがえる。

以上のような急激な価格変化が、食料輸入国の国民の生活に与えた影響の全貌は、未だ明らかにされていない。とくに貧困層に属する人々、あるいは貧困

図10 コメ輸入国における国内小売価格の推移



(出所) インドネシアは BULOG 公社、フィリピン、バングラデシュ、セネガルは Food and Agriculture Organization (FAO), *Global Information and Early Warning System*. (<http://www.fao.org/giews/english/index.htm>)

タイ輸出価格は、United States Department of Agriculture (USDA). *Economic Research Service. Rice Outlook Monthly Tables*.

に陥る可能性が高い人々の食料消費が大きく減ったことが懸念されており、FAO や世界銀行などがシミュレーションに基づく推計結果を公表している。たとえば FAO の調査によると、コメの価格が10%上昇しただけで、バングラデシュの最貧層市民は、彼らの消費支出の約2.5%に相当する厚生損失を被る (FAO [2008])。

価格上昇がもたらす生活の困窮は、いくつかの国で政府に対する抗議運動をもたらした。2007年11月には、セネガルとモーリタニアで、穀物等の価格高騰に抗議するデモや暴動が発生している (Reuters [2007]; IRIN News [2007])。その後、ブルキナファソ (2008年2月)、コートジボアール (2008年3月) など、西アフリカのなかでは食料輸入への依存がさほど高くない国でも抗議行動が起きた (IRIN News [2008a, 2008b])。カリブ諸国のハイチでは米価高騰で暴動が起き、首相が退陣に追い込まれた (Reuters [2008c])。各国に共通しているのは、政府が食料価格の上昇を抑えるような対策を十分に実施できていないことに対する市民の不満である。大半の国で穀物の輸入関税率が引き下げられ、一部では食

料価格の規制も試みられたが、これらの効果は限定的であった⁽³⁾。価格安定化に必要な穀物の備蓄在庫をもたず、国境貿易を制御する手段をもたない国の政府は、国際市況に身を委ねざるをえなかったといえる。

アジアでも食料騒動が報道されている。2008年3月にはインドネシアの首都ジャカルタで、4月にはバングラデシュにおいても食料価格高騰に抗議するデモや暴動が発生した (Reuters [2008d; 2008e])。しかし、概してアジア諸国の政府は食料配給などの対策を迅速に講じており、騒動の拡大を抑えている。バングラデシュでは、数千カ所の配給所が設けられ、コメが市価よりも30%程度低い価格で販売された。フィリピン政府も、全国に2万以上の拠点をもち国家食糧庁を通じ、コメの安価供給を行った (IRIN News [2008d; 2008e])。またアジア諸国の政府は輸入によるコメ確保にも積極的であった。たとえばバングラデシュとフィリピンは、各々の主要貿易相手であるインドとベトナムから、コメの特別輸出に関する確約を引き出している。一方で、これらの輸入国政府がパニック買いに走ったことにより、コメの国際価格が一層高騰したという指摘もある (Childs and Kiawu [2009])。その他にも、サウジアラビア政府が2008年12月、民間業者のコメ輸入に1トン当たり250ドルの補助金を与えると発表するなど、食料確保に向けた動きが各地でみられた (USDA Foreign Agricultural Service [2007])。

4. 対象国のマクロ指標とコメの位置

本書が対象とするタイ、ベトナム、インドは、コメの輸出量で現在世界の上位3位を占め、この3カ国だけで世界のコメ貿易量の6割を輸出する(表5)。

表5 3カ国のコメ生産と輸出量比較 (2003~2007平均値)

単位	輸出量		生産量		輸出比率 (%)
	(1000トン)	(%)	(1000トン)	(%)	
タイ	8,871	30.1	18,224	4.4	48.7
ベトナム	4,669	15.8	22,973	5.6	20.3
インド	4,399	14.9	90,698	22.0	4.9
世界	29,479	100.0	412,832	100.0	7.1

(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.

(<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

このうちタイは、他の2国の2倍の輸出量を誇り、生産量に対する輸出量の割合でも50%に近い。コメは輸出向けの商品でもある。

インドはコメの生産量が他の2国に比べ遙かに大きく(4~5倍)、そのうちのわずか5%が輸出に回されるにすぎない。自国民への供給を基本としながら、その一部の余剰を輸出に回すだけで、世界有数の輸出量となるのだった。ベトナムの輸出比率は20%であり、タイとインドの中間的な性格をもつ。

これら3カ国は、いわゆる発展途上国に分類される(表6)。ここでは少なからぬ人々がまだ栄養不足状態に置かれており、かりに1日2ドルで貧困線を引くと、インドは4分の3、ベトナムは半数、タイでも1割の人口がそれ以下の所得水準にいとみられる。1.2ドルに貧困線を下げても、インドで4割、ベトナムで2割がそれ以下にいる。各国とも人口の7~8割はまだ農村部に住んでおり、貧困者の割合は農村部の方が大きい。しかもインドは人口規模が桁違いに大きいから、2割の栄養不足人口が世界全体の栄養不足人口の27%にもなる。なおこれにタイとベトナムの栄養不足人口を加えると、なんとこの3カ国で世界の栄養不足人口の3割を占めることになる。

表6 3カ国のマクロ経済指標、開発指標

	1人当たりGDP (2007年, ドル)	人口規模 (2007年, 100万人)	栄養不足人口 (2003~2005年)			農村人口 比率(%)	貧困線以下人口比率 (2004~2006年, %)	
			人数 (100万人)	国の総人 口に占め る割合(%)	世界の栄 養不足人 口に占め る割合(%)		所得1日 2ドル未満	所得1日 1.2ドル未 満
インド	1,046	1,125	231	21	27	71	76	42
タイ	3,846	64	11	17	1	68	12	2未満
ベトナム	805	85	12	14	1	74	48	22
3カ国		1,274	253	20	30			

(出所) 世界銀行ホームページ(<http://devdataworldbank.org>)のデータベース、The World Bank [2008] およびFAO [2008]。

このように世界のコメ貿易量の6割を輸出する国々が、そのなかに多数の貧困者、食料弱者を抱えている。コメは小農によって生産され、インドの場合は生産物の95%が、ベトナムでは8割が、タイでも半分が生産者自身を含め国内

で消費される。国際価格の上昇は、市場メカニズムを通して国内の生産者価格と消費者価格に反映するから、これら3カ国もそのインパクトをどう処理するのか考えねばならない。価格が上がれば生産者は潤うが、食料弱者はどうするのか。食料弱者を守るために価格を抑えれば、小農は貧困のままにおかれるかもしれない。この矛盾を前提にして、各政府は政策判断を行い、必要ならば複数の政策やプログラムを組み合わせる。そうした事情や政策選択の論理を以下の各章でみていくことにしよう。

【注】

- (1) FAOの *Rice Market Monitor*、2007年の3、6、9、12月号やアメリカ農務省の *Rice Outlook* の2007年9、10、12月発行版を参照（いずれもweb版）。
- (2) 第二次世界大戦以前も含めたコメの国際貿易の歴史的展開については、小沢 [2004] を参照。
- (3) たとえばカメルーン政府は、コメの卸売価格の統制を企てたが、小売価格まで抑えることはできなかった（*IRIN News* [2008c]）。

【参考文献】

〈日本語文献〉

小沢健二 [2004] 『コメの国際市場』新潟日報事業社。

〈外国語文献〉

Akpokodje, Godwin, Frédéric Lançon, and Olaf Erenstein [2001] “Nigeria’s Rice Economy: State of the Art”. West Africa Rice Development Association.

Childs, Nathan [2007] “Record yield raises U.S. 2007/08 rough-rice production forecast to 191.8 million cwt.” *Rice Outlook*. September 15, 2007. (www.ers.usda.gov).

Childs, Nathan and James Kiawu [2009] “Factors Behind the Rise in Global Rice Prices in 2008”. United States Department of Agriculture, Economic Research Service.

Cummings, Ralph Jr, Shahidur Rashid, and Ashok Gulati [2006] “Grain Price Stabilization Experiences in Asia: What Have We Learned?” *Food Policy* 31 : 302-312.

Diagana, Bocar, Francis Akindès, Kimseyinga Savadogo, Thomas Reardon, and John Staatz [1999] “Effects of the CFA Franc Devaluation on Urban Food Consumption in West Africa: Overview and Cross-country Comparisons”. *Food Policy* 24 :

465-478.

- Dorosh, Paul [2001] "Trade Liberalization and National Food Security: Rice Trade Between Bangladesh and India". *World Development* 29(4) : 673-689.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) [2004] "International Year of Rice 2004 Fact Sheet No. 3." FAO Food and Nutrition Division, Food and Agriculture Organization of the United Nations, Roma.
- [2008] "Soaring Food Prices: Facts, Perspectives, Impacts and Actions Required". Information document for the High-Level Conference on World Food Security: the Challenges of Climate Change and Bioenergy.
- Financial Times* [2008] "Foreign fields." August 20.
- IRIN News* [2007] "Senegal: Poverty at the root of violent protests." November 22.
- [2008a] "Burkina Faso: Food riots shut down main towns" February 22.
- [2008b] "Cote d'Ivoire: Food price hikes spark riots." March 31.
- [2008c] "Cameroon: Lifting of import taxes fails to reduce food prices." April 29.
- [2008d] "Bangladesh: Middle classes scramble for subsidised rice." April 4.
- [2008e] "Philippines: Rice shortage hits poor as government grapples for solution." March 27.
- Lançon, Frédéric, and Hélène David Benz [2007] "Rice Imports in West Africa : Trade Regimes and Food Policy Formulation." Paper presented at the 106th seminar of the European Association of Agricultural Economists.
- Reuters* [2007] "Food price protests spread to Mauritanian capital" November 9.
- [2008a] "UAE rice importers call for 25 pct subsidy." May 11.
- [2008b] "Manila eyes more rice imports, Indonesia curbs exports." April 15.
- [2008c] "Haiti's government falls after food riots." April 12.
- [2008d] "Indonesians rally over soaring food prices" March 16.
- [2008e] "Bangladeshi workers rampage over high food prices" April 12.
- The World Bank 2008. *The World Development Indicators: Poverty Data, a supplement to the World Development Indicators*. Washington, D.C..
- United States Department of Agriculture (USDA). Foreign Agricultural Service [2007] "Saudi Arabia Grain and Feed: Saudi Arabia Issues Rice Imports Subsidy". GAIN Report SA 7020.

コメの分類

【精米段階による区別】

脱穀しただけの稲の実を**粳** (paddy, rough rice)、粳から粳殻だけを取り除いた状態を**玄米** (husked rice, cargo rice, brown rice)、さらに薄皮(糠層)も取り除いたものを**白米** (white rice, milled rice) と呼ぶ。国際統計では白米重量を粳重量の65%と換算することが多い。

【形状による区別】

米粒の長さ、縦：幅比から、**短粒米**、**中粒米**、**長粒米**の区別がある。日本でもに食べられているのは短粒米(ジャポニカ型)で、タイ、インド、ベトナムで生産されるのはもっぱら長粒米(インディカ型)である。

【欠けた米粒の混合比率による区別】

長粒米の場合、精米によって一部が欠けた米粒と欠けていない米粒の混合比率によってコメの等級が区別される。欠けた米粒の比率が少ないほど高級とされる。欠けたコメが5%以下の最上級品は**100%米**、5%より多く10%以下のものは**5%米**で、さらに10%米、15%米、25%米、35%米、45%米などの等級がある。さらに欠けたコメが多くなると、**碎米** (broken rice) に区分される。

【その他の区別】

パーボイルドライス：粳を水につけてから蒸したのち精米したコメ。中東やアフリカで好んで食べられている。

芳香米、**香り米**：強い香りのするコメで、高級米とされる。パキスタン、インドなど主に南アジアで生産される**バスマティ米**、タイの**ホームマリ米** (ジャスミンライス) が有名。

【参考】石谷孝佑編 [2002] 『コメの事典—稲作からゲノムまで—』 幸書房、USライス連合会ホームページ、日本穀物検査協会ホームページ、CODEX STANDARD FOR RICE [1995]、Ministry of Commerce, Thailand, “Rice Standards, B.E.2540” [1997]、United States Department of Agriculture, “United States Standards for Rice” [2005]、R.K. Singh, U.S. Singh, and G.S. Khush eds., *Aromatic Rices*. New Delhi: Mohan Primlani for Oxford & IBH Publishing, 2000.